

選択的評価事項に係る評価

# 自己評価書

平成18年6月

秋田大学



## 目 次

I	大学の現況及び特徴	1
II	目的	2
III	選択的評価事項A 研究活動の状況	4
IV	選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	19



## I 大学の現況及び特徴

### 1 現況

(1) 大学名 国立大学法人 秋田大学

(2) 所在地 秋田県秋田市

#### (3) 学部等の構成

学部：教育文化学部，医学部，工学資源学部

研究科：教育学研究科（修士課程），

医学研究科（博士課程），

工学資源学研究科（博士前期課程），

工学資源学研究科（博士後期課程）

専攻科：特殊教育特別専攻科

附置研究所：地域共同研究センター，総合情報処

理センター，ベンチャー・ビジネス

・ラボラトリー，バイオサイエンス

教育・研究センター，放射性同位元

素センター，環境安全センター

関連施設：附属図書館，評価センター，教育推進

総合センター，学生支援総合センター，

社会貢献推進機構，国際交流推進機構，

知的財産本部，保健管理センター

#### (4) 学生数及び教員数（平成18年5月1日現在）

学生数：学部4,463人，大学院531人，専攻科4人

教員数：542人（休職者7名で外数）

### 2 特徴

#### (1) 秋田大学の位置づけと歴史的発展

秋田大学は、北東北の日本海側に位置する人口114万人の秋田県の県都である秋田市のほぼ中心部にある。秋田県には4年制の大学が5校あるが、秋田大学が秋田県の高教育界を牽引していると言っても過言ではない。

その生い立ちは秋田師範学校と秋田鉱山専門学校を母体に昭和24年、学芸学部及び鉱山学部からなる新制国立大学として発足した。その後、学芸学部を教育学部と改称して教員養成系の学部の特化し、昭和45年に創設された医学部は戦後初めての国立の医学部として、鉱山学部は日本で唯一の学部としての特色を打ち出してきた。

平成元年に医療技術短期大学部を併設し、3学部1短期大学部となり、更に平成10年、教育学部は教育文化学部、鉱山学部は工学資源学部へと改組・再編した。医療技術短期大学部は、平成16年に医学部保健学科として発展的に改組した。

#### (2) 秋田大学の基本理念

秋田大学の基本理念は、学内全ての人的・知的財産を核として、国際的な水準の教育・研究を遂行することにより、地域の振興と地球規模の課題の解決に寄与し、国の内外で活躍する有為な人材を育成することにある。

これにあたっての基本的目標の一つとして「学習者中心の大学教育」を掲げ、全学をあげて学生の自己実現に向けた支援体制の整備を進めている。

#### (3) 教養基礎教育の考え方と実施体制

秋田大学における教育の特徴に教養基礎教育がある。教養基礎教育は、いわゆるリベラルアーツとしての「教養教育」と専門基礎のための「基礎教育」から編成されている。ここでは教養基礎教育と専門教育を有機的に連携させて教育効率の向上を目指す。教養基礎教育を含め、大学教育の質的向上にむけた重要施策の一つが教育推進総合センターの設置（平成16年4月1日）である。同センターは、学生の立場に視点をすえて、時代ニーズに適合した全学教養基礎教育の企画推進と、本学アドミッション・ポリシーに則した入学者選抜の調査・研究を行ない、また授業アンケートとそれを踏まえたFD活動、シラバスの作成・活用状況の調査、成績評価の実施状況調査とこれに基づいたシンポジウムの開催等も実施しており、教育課程の内容・方法の改善に活かしている。

#### (4) 秋田大学の現況と展望

平成14年、「優れた研究・教育拠点（COE）」として大学院医学研究科申請の「細胞の運命決定制御（生命科学分野）」が採択され、「21世紀COEプログラム（平成14年度採択拠点）中間評価」では最上位のA評価を受けている。また平成15年には「特色ある大学教育支援プログラム（教育GP）」に申請した「3学部連携による地域・臨床型リーダー養成」が、平成17年には「大学・大学院における教員養成推進プログラム（教員養成GP）」で「教育研究リーダーの学校臨床型養成」が採択された。これは、実績に支えられた現在の実力と将来への構想力が評価されているものと認識する。

秋田大学は少ない学部数ながら、全学一体となった教育・研究を推進しており、それぞれの分野で活躍できる人材を全国に送り出すとともに、地域の発展にも多大な貢献をしている国立大学である。

## II 目的

### 1. 秋田大学の基本理念と基本的目標

秋田大学は、その設置目的を、教育基本法及び学校教育法に則りながら「秋田大学学則 第1章総則 第1節目的 第1条」において、「秋田大学は、学術、文化の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学術を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、もって平和文化の進展に寄与する人材の育成を目的とする。」と定めている。また、「大学院学則 第1章総則 目的 第2条」において、「本学の目的使命に則り、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。」と定めている。

この目的を踏まえながら、国立大学法人として出発するにあたり、次の3点を基本理念・基本的目標として、本学の教育、研究、社会貢献、国際交流を推進する上での指針とした。すなわち、

(基本理念)

- (1) 国際的な水準の教育・研究を遂行します。
- (2) 地域の振興と地球規模の課題の解決に寄与します。
- (3) 国の内外で活躍する有為な人材を育成します。

さらに、この理念を実現するうえでの基本的目標として次の5項目を設定した。

(基本的目標)

- (1) 「学習者」中心の大学教育を行い、幅広い教養と深い専門性、豊かな人間性と高度の倫理性を備えた人材を養成します。
- (2) 基礎から応用までの研究、特に『「環境」と「共生」』を課題とした独創的な研究活動を行います。
- (3) 地域と共に発展し、地域と共に歩む「地域との共生」を目指します。
- (4) 国際的な教育・研究拠点の形成を目指し、地球規模の課題の解決に貢献します。
- (5) 学長のリーダーシップの下、柔軟で有機的な運営体制を構築します。

### 2. 本学が養成しようとする人材像とその実現方策

秋田大学では、全学の共通教育目標、すなわち次のような人材の育成を目指している。

(学士課程)

- (1) 社会の変化に柔軟に適応できる幅広い教養と深い専門性、豊かな人間性と高度の倫理性を備え、社会の発展に貢献できる人材を養成します。
- (2) 地域の文化的・経済的発展に貢献できる人材を養成します。
- (3) 国際人として通用するコミュニケーション能力・異文化理解力を備えた人材を養成します。

(大学院課程)

- (1) 国際人として通用する、高度な専門性・独創性と倫理性を備えた人材を養成します。
- (2) 専門性の高い研究能力を備え、指導者になりうる人材を養成します。

基本的目標に掲げた「学習者」中心の大学教育は、人材の育成のための中心的方法とし、学生のニーズ・学習履歴に応じた教育の提供、双方向的な授業、学生が自分自身で学び考える能力を付与する授業、などの工夫により、学生が、自己実現に向けた主体的取り組みを展開することのできる力量を養成するものである。

### 3. 各学部、研究科等の教育目標

各学部、研究科等は、全学の教育目標を基礎にして、さらにそれぞれの特性に応じた以下の教育目標を設定し、教育を展開している。

(各学部における教育目標)

#### 教育文化学部

これまでの教育学部から発展・改組した教育文化学部は、人文・社会・自然科学を横断統合する学際的な人間科学を探究する複合学部である。その教育目標は「人間の発達への深い理解にたつて、人間存在をめぐる現代的諸課題を総合的に探求し、あらたな生活文化の創造を担う人材の養成」を目標とする。

各課程は以下の人材養成を展開する。すなわち学校教育課程は次世代を育てる教員の養成、地域科学課程は地域活性化に貢献する人材の育成、国際言語文化課程は国際交流に貢献する人材の育成、人間環境課程は人間生存環境を構築する人材の育成、である。

#### 医学部

医学科は、適切な科学・医学知識や、医療技術を取得した上で、豊かな文化的教養を身につけ、臨床研修や基礎研究を始めるために必要な意欲と能力をもつ人材を育成するとともに、高度先進医学・医療を推進し、地域社会における医療・福祉の充実に貢献することを教育・研究目標とする。

保健学科では、豊かな感性と高い教養を備え、医療に関する幅広い専門知識と高度な技術を身に付け、国民の健康と医療・福祉に貢献できる医療技術者、並びに教育・研究の発展に寄与できる創造性豊かな人材を育成する。

#### 工学資源学部

工学資源学部は、「地球環境と調和のとれた資源学」と「豊かな人間性を支える工学」の発展に寄与できる技術者及び研究者の養成を目的とする。資源系学科では、地球規模となった資源・環境・エネルギー問題の解決のための教育・研究の発展を図り、国際的に活躍できる資源技術者の養成を行なう。工学系学科においては、先端分野・学際分野への展開を継続しながら、地域の課題である高齢化への対応や新たな産業への創出などに寄与できる教育・研究分野の充実に図り、地域の産業を担う人材の養成を行なう。

(各研究科における教育目標)

#### 教育学研究科（修士課程）

21世紀の初等中等教育を担う、優れた質の高い教員の養成を目標とする。

#### 医学研究科（博士課程）

最先端の医学・医療を学ぶ向上心と意欲を習得させるとともに、国際的な視野に立ち、専攻分野あるいはその隣接領域について自立した研究活動を行ない、高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有する研究・教育者あるいは高度職業人の養成を目的とする。

#### 工学資源学研究科（博士前期課程・博士後期課程）

博士前期課程は、国際的に活躍する資源専門技術者、環境技術や先端科学技術に貢献する専門技術者、先端機能材料の開発を目指す専門技術者、マルチメディア社会に即応できる専門技術者、人と環境に優しい機械システムの開発に貢献できる専門技術者、創造的エレクトロニクス専門技術者、ノーマライゼーション理念で社会基盤設計を行なう専門技術者の育成を目標とする。

博士後期課程では、地球の資源・物質環境を考えた総合的な資源学の体系化、物質に関する広範囲の知識を総合した開発、組織的なものづくりと生活基盤整備、電気電子技術を基盤とした情報技術の開発などを行なう研究者・高度専門技術者の養成を目標とする。

(専攻科における教育目標)

#### 特殊教育特別専攻科

基礎的・実能力的な能力を持った障害児教育（障害児保育、療育を含む）の専門家育成を目標とする。

### III 選択的評価事項 A 研究活動の状況

#### 1 選択的評価事項 A 「研究活動の状況」に係る目的

##### 1. 秋田大学の基本理念と基本的目標に掲げる研究活動の目的と方向性

秋田大学は、教育基本法 の精神及び学校教育法に示される大学の目的に則り、学問の自由 に裏付けられた学術の中心の場として、研究活動を推進し、真理探究の使命実現に邁進している。

基本理念に、

- (1) 国際的な水準の教育・研究を遂行します。
- (2) 地域の振興と地球規模の課題を解決します。

と謳っており、この理念を踏まえ、研究活動の基本的目標を次のように規定している。

- (1) 基礎から応用までの研究、特に『「環境」と「共生」』を課題とした独創的研究を行います。
- (2) 地域と共に発展し、地域と共に歩む「地域との共生」を目指します。
- (3) 国際的な教育・研究拠点の形成を目指し、地球規模の課題の解決に貢献します。

##### 2. 秋田大学における研究の基本的考え方

基本理念と基本的目標を踏まえ、「秋田大学における研究の基本的考え方」を策定し、全学の研究活動指針を策定提示した。すなわち、秋田大学は、次の基本的な考え方に基づき研究を遂行する。

1. 真理を探究する場として、知の継承、発展、創造に努め、基礎から応用までの幅広い自立的な研究を行う。
2. 学内全ての人的・知的財産を核として、国際的な貢献が可能な研究拠点の形成を目指す。
3. 自然との共存のもとに人類社会の持続的発展を目指した独創的・先端的な研究を推進する。
4. 地域社会に貢献する研究はもちろん世界規模の諸課題の解決のため、国際社会の発展に寄与する研究を行う。

##### 3. 学部、学内共同教育研究施設等における研究活動の基本的目標

上記に示した秋田大学の研究の基本的考え方を礎とし、各学部や学内共同教育研究施設等では、それぞれの組織の特性に基づいた研究目的を以下のように定めている。

###### (1) 教育文化学部

人間の発達への深い理解にたつて、人間存在をめぐる現代的諸課題を総合的に探求する。

###### (2) 医学部

(医学科) 国際的に高く評価される独創性の高い医学研究を推進し、特色ある研究拠点を形成する。

(保健学科) 教育の礎となり、健康科学に広く関わる知識と技術の発展に資する研究を目指し、社会に貢献する。

###### (3) 工学資源学部

グローバル化時代の資源学に対応し、地域社会への積極的な貢献をもたらす研究を推進する。

(資源系学科) 地球規模の資源・環境・エネルギー問題のための鉱山・資源学系の研究の継承・発展

(工学系学科) 先端分野・学際分野への展開を継続しながら、地域の課題である高齢化への対応や新たな産業創出などに寄与できる研究の充実

###### (4) 学内共同教育研究施設

###### ① ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー (VBL)

希少元素に注目した新リサイクル技術の開発と高度素材設計に関する研究を推進する。

###### ② バイオサイエンス教育・研究センター (BERC)

先進医学、福祉など広くバイオサイエンスにおける国際的な拠点となる研究を推進する。



## 2 選択的評価事項 A 「研究活動の状況」の自己評価

### (1) 観点ごとの分析

観点 A-1-1 : 研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能しているか。

#### 【観点到に係る状況】

秋田大学の基本理念・基本的目標を達成するため、「秋田大学における研究の基本的考え方」を策定し、全学の研究活動指針として示している。「自立的な研究実践」を担う教育研究組織には、教育文化学部、医学部、工学資源学部の3学部、および教育学研究科、医学研究科、工学資源学研究科がおかれている（資料 A-1-1 ①）。一方、将来枯渇が予想されている希少金属元素物質のリサイクル技術を確立することを目的に、「世界規模の問題解決」のための組織として、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（VBL）を、さらに、「自然との共存」の観点からバイオサイエンスの研究を推進・支援する組織として、バイオサイエンス教育・研究センター（BERC）を設置し、専任及び兼任の教員を配置している（表 A-1-1）。

学長および研究担当理事（副学長）の統括の下に、学部長を含む「学術基本計画委員会」が全学の研究推進を進めている。施策の企画・立案等は、「学術研究企画会議」で学内共同教育研究施設を含めた学術研究推進を図っている。（資料 A-1-1 ②）さらに各部局では、学術研究を推進するための委員会等を整備し、推進している（資料 A-1-1 ③）。

研究組織における研究活動を支援するための技術職員組織及び事務組織は、表 A-1-2 のように配置・整備している。また、専門分野の研究に必要な装置・機器等の設備の確保に努めている。

研究成果の公表・刊行は表 A-1-3 のように研究部局で行われている。医学部の秋田医学会、工学資源学部の素材物性学会のように学会活動も援助し、研究の推進を図っている。

表 A-1-1 3学部及び2施設の専任教員配置数（人）

	教授	助教授	講師	助手	合計
教育文化学部	54	45	10	0	109
医学部・附属病院	56	38	45	139	278
工学資源学部	58	48	17	35	158
VBL	1	0	0	0	1
BERC	0	2	0	1	3
総計	169	133	72	175	549

表 A-1-2 3学部及び2施設の技術職員、事務職員数  
（いずれも常勤）（人）

技術系職員	事務系職員	合計
10	16	26
36	69	105
49	17	66
0	0	0
0	0	0
95	102	197

VBLはベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、BERCはバイオサイエンス教育・研究センターの略称。

（平成18年5月1日現在）

（出典：秋田大学概要など）

表A-1-3 各研究組織の研究成果の発刊組織及びその実績

	発刊組織	発刊誌名	発刊頻度
教育推進総合センター	教育推進総合センター	秋田大学教養基礎教育研究年報	年1回(3月)
教育文化学部	秋田大学教育文化学部	秋田大学教育文化学部研究紀要. 人文科学・社会科学	年刊
	秋田大学教育文化学部	秋田大学教育文化学部研究紀要. 自然科学	年刊
	秋田大学教育文化学部	秋田大学教育文化学部研究紀要. 教育科学	年刊
	秋田大学教育文化学部情報科学課程	秋田大学教育文化学部情報科学研究紀要	年1回
	秋田大学史学会	秋大史学	年刊
	秋田大学大学院教育学研究科	社会教育学研究	年刊
	秋田大学教育文化学部西洋史研究室	西洋史	年刊
	秋田大学教育文化学部地理学研究室	秋大地理	年刊
	秋田大学教育文化学部附属教育実践総合センター	秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要	年刊
	秋田大学教職教育研究会	秋田大学教職教育研究会報	年刊
	秋田大学大学院教育学研究科	秋田大学大学院教育学研究科修士論文抄録	年刊
	秋田英語英文学会	秋田英語英文学	
	医学部	秋田大学医学部秋田医学会	秋田医学
秋田大学医学部保健学科		秋田大学医学部保健学科紀要	年1回(3,10月)
工学資源学部	学部研究報告委員会	秋田大学工学資源学部研究報告	年1回(10月)
	附属鉱業博物館	鉱業博物館	年1回
	素材物性学会	素材物性学雑誌	年2回
	素材物性学会	International Journal of the Society of Materials Engineering for Resources	年2回
VBL	VBL広報委員会	VBL年報	年1回
	VBL広報委員会	VBL研究発表会予稿集	年2回
BERC	動物実験部門	動物実験部門だより	1回/月

資料	A-1-1①	大学の組織図
資料	A-1-1②	学術基本計画委員会規程, 及び学術研究企画会議の規程
資料	A-1-1③	研究組織における研究推進組織 (委員会規程)

## 【分析結果とその根拠理由】

研究活動を実施するために必要な体制の中で、教員・研究員等の配置、研究組織の構成、研究支援組織、研究推進のための施策の企画・立案等を行う組織等が整備され、円滑に機能している。また、研究遂行に必要な設備も概ね整備され、さらに研究成果の発信・刊行のための組織が整備され、機能している。以上より、研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能していると判断する。

## 観点 A-1-2 : 研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されているか。

## 【観点に係る状況】

総勢 545 名を数える研究の活動は、広い範囲を網羅している。研究の活性化には、科学研究費やその他の競争的資金への積極的申請を評価している一方、学長のリーダーシップの下に、『「環境」と「共生」』をキーワードに研究の方向性を見出す施策を図っている。研究活動の実施のために整備された規程等の例を表 A-1-4 に示す。

表 A-1-4 学術研究に関する規程等の例

秋田大学知的財産コミティー規程
国立大学法人秋田大学知的財産ポリシー
国立大学法人秋田大学知的財産本部知的財産運用マニュアル
秋田大学 COE 研究員の雇用に関する要項
秋田大学 COE 研究員の雇用に関する要項の取扱いについて
秋田大学研究支援者の雇用に関する要項
秋田大学 COE 研究員の研究経費に関する要項
秋田大学地域共同センター産学連携コーディネーター受入れ要項
秋田大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー研究員取扱要項
秋田大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー博士研究員（中核的研究機関研究員）取扱要項
秋田大学リサーチ・アシスタント取扱規程
秋田大学奨学寄附金取扱規程
秋田大学受託研究取扱規程
秋田大学における民間等との共同研究取扱規程
学長名義による表彰状及び感謝状授与に関する取扱要項

外部研究資金は、全学・学部および施設で定めた規程（資料 A-1-2①）に基づき、受入が行われ、大学戦略推進経費は学内の競争的研究資金としての原資となっている。

年度計画推進経費は学長の裁量により配分され、学部戦略推進経費は学部長の裁量によって配分される（資料 A-1-2②, ③, ④）。いずれも申請と審査を経て配分し、配分実績は表 A-1-5 および表 A-1-6 である。大学の理念・基本的目標に沿う学際的・学部横断的プロジェクト研究等が、採択されている。例えば、表 A-1-7 は平成 17 年度に採択された例で、「地域の振興と地球的規模の課題の解決への寄与」の理念に対応している。

表 A-1-5 研究に関する年度計画推進経費の配分実績

代表者の所属	H16			H17		
	件数	配分金額 (千円)	割合(%)*	件数	配分金額 (千円)	割合(%)*
教育文化学部	2	2,174	1.1	2	2,360	1.2
医学部・附属病院	2	11,794	6.2	3	3,100	1.6
工学資源学部	5	13,786	7.2	5	10,900	5.6
VBL	—	—	—	—	—	—
BERC	—	—	—	—	—	—
合計	9	27,754	14.5	10	16,360	8.4

\*: 年度計画推進経費中、研究活動に配分した事業経費の割合

表 A-1-6 研究に関する学部戦略推進経費の配分実績

学部・施設	H16			H17		
	件数	配分金額(千円)	割合(%)*	件数	配分金額(千円)	割合(%)*
教育文化学部	13	11,859	62	14	11,740	66
医学部・附属病院		22,133			21,911	
工学資源学部	8	14,214	58	—	—	0
VBL	—	—	—	—	—	—
BERC	—	—	—	—	—	—
合計		48,206			33,651	

\*学部戦略推進経費中、研究活動に配分した事業経費の割合。

表 A-1-7 年度計画推進経費研究費採択テーマ例

1. 秋田の環境で採取する霧と大気粒子状物質(PM)の起源及びそれらの生態系・人間への影響に関する研究
2. 地域づくり型自殺予防対策の有効性に関する研究—実証データにもとづくソーシャルキャピタルモデルの構築—

共同研究、受託研究および奨学寄附については、秋田大学地域共同研究センター（資料 A-1-2⑤）が取りまとめており、その実績は表 A-1-8 のとおりである。他に、県外との共同研究例として、北東北3大学連携推進会議（秋田・岩手・弘前大学）がプロジェクト研究を公募し、研究費を支援している（資料 A-1-2⑥）。国外との共同研究も国際交流協定校・機関を中心に活発に行われている（資料 A-1-2⑦）。

表 A-1-8 外部研究資金の獲得実績

## (a) 共同研究

学部・施設	H15		H16		H17	
	件数	金額千円	件数	金額千円	件数	金額千円
教育文化学部	5	1,197	1	3,150	—	—
医学部・附属病院	8	11,780	4	7,680	9	9,970
工学資源学部	38	50,132	34	42,177	39	39,767
VBL	—	—	—	—	—	—
BERC	—	—	—	—	1	525
合計	51	63,109	39	53,007	49	50,262

## (b) 受託研究

学部・施設	H15		H16		H17	
	件数	金額千円	件数	金額千円	件数	金額千円
教育文化学部	1	2,546	5	13,634	3	3,823
医学部・附属病院	22	50,969	22	44,182	24	34,236
工学資源学部	20	46,734	28	49,184	35	78,311
VBL	—	—	—	—	—	—
BERC	—	—	—	—	—	—
合計	43	100,249	55	107,000	62	116,370

## (c) 奨学寄附金

学部・施設	H15		H16		H17	
	件数	金額千円	件数	金額千円	件数	金額千円
教育文化学部	19	16,995	18	11,543	14	22,060
医学部・附属病院	673	442,673	753	413,584	692	353,318
工学資源学部	91	60,347	108	61,444	90	52,620
VBL	—	—	13	1,750	2	2,000
BERC	1	10	2	1,100	2	1,200
合計	784	520,025	894	489,421	800	431,198

(出典：各部局からの資料による)

知的財産本部（平成16年設置、表 A-1-9 に目的）（資料 A-1-2⑧）は、秋田大学に帰属する研究成果・技術の移転（資料 A-1-2⑨、⑩）について全学的な活動を行っている。

表 A-1-9 知的財産本部の目的

知的財産本部は秋田大学の知的財産の機関管理、研究成果の知的財産化並びに知的財産の社会還元を促進することにより本学の教育および研究の進展を図るとともに、社会における技術発展に寄与することを目的とする。

(秋田大学知的財産本部規程より抜粋)

特筆例は、21 世紀 COE プログラムとして「細胞の運命決定制御」が進められている。平成 19 年度には、5 年間のプログラム期間を終了するが、中間評価では極めて高い評価を受けており、平成 19 年以降も継続的に、「細胞の機能制御プロジェクト (仮)」として BEREC で推進することが、役員会でも決められ、全学的協力体制が構築されている。

また、研究の環境・安全に係わる規程としては、放射線に関連したものと生物関連に関するものが整備されている (資料 A-1-2⑩)

資料 A-1-2①	外部研究資金の獲得・受入れに関する規程
資料 A-1-2②	平成 17 年度 予算作成・執行指針
資料 A-1-2③	平成 17 年度 年度計画推進経費に係る留意点について、等
資料 A-1-2④	平成 16 年度学内予算配分基本方針
資料 A-1-2⑤	秋田大学地域共同研究センター概要
資料 A-1-2⑥	北東北 3 大学連携推進会議による共同研究プロジェクト
資料 A-1-2⑦	各組織における国際的共同研究の実績
資料 A-1-2⑧	知的財産本部規程, パンフレット
資料 A-1-2⑨	国立大学法人秋田大学発明等規程
資料 A-1-2⑩	技術移転の件数
資料 A-1-2⑪	放射線取扱いや生物使用実験

#### 【分析結果とその根拠理由】

外部研究資金の獲得や大学内部での研究資金の配分に関する施策, 大学の目的に即した研究推進に関する施策, 国内外の共同研究推進支援に関する施策, 研究成果の公表・発信, 知識・技術の移転に関する施策, 生命倫理, 環境・安全等の規程, などそれぞれが適切に定められ, 実施されている。

以上より, 研究活動に関する施策が適切に定められ, 実施されていると判断する。

**観点 A-1-3: 研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し, 問題点等を改善するためのシステムが適切に整備され, 機能しているか。**

#### 【観点到に係る状況】

研究活動の状況を把握し, 点検・評価する組織として, 全学学術基本計画委員会と学術研究企画委員会が, また各部局では「研究推進のための施策の企画・立案等を行う組織」が活動している。各部局の第三者評価及び外部評価 (全体の評価の一部としての研究評価) 並びにそれらに伴う自己点検・評価結果は表 A-1-10 のように

公表されている。指摘された事項は、各部局の評価改善組織で分析され、表 A-1-11 のような対応策例が実行されてきた。

評価結果を改善活動に利用するため、平成 17 年度に「第三者評価機関及び外部評価の評価結果の活用マニュアル」（資料 A-1-3①）を作成し、学内全部局の評価改善組織が整備された。さらに「学部における研究評価の指針」（資料 A-1-3②）及び「秋田大学内各組織における自己評価の指針」（資料 A-1-3③）に従い各部局・センター等の自己評価基準を策定し、その試行を進めている。

表 A-1-10 第三者評価及び外部評価の報告書

学部・施設等名	単位*	年度	報告書名
教育文化学部	学部	13	秋田大学教育文化学部外部評価報告書
医学部	学部	12	秋田大学医学部外部評価報告書
	学部・病院	14	「医学系(医学)」教育評価報告書
工学資源学部	学部	14	秋田大学工学資源学部将来ビジョン検討調査報告書
	材料工学科	15	材料工学科外部評価報告書
	材料工学科	15	材料工学科外部評価報告書～卒業生アンケート～
	土木環境工学科	16	土木環境工学科教育プログラムに関する外部評価
VBL	VBL	14	秋田大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー懇談会報告書
	VBL	17	秋田大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー懇談会報告書
BERC	-	-	-

(出典：各部局報告による)

表 A-1-11 改善方策の具体的実施例

学部・施設等名	改善組織	年度	事例	改善内容
工学資源学部	学部	14		工学資源学部将来ビジョン検討調査報告書 (株)三菱総合研究所
VBL	専任教員の配置	17	同左	国際共同研究が加速されている。
BERC	-	-	-	-

資料 A-1-3① 第三者評価機関及び外部評価の評価結果活用マニュアル

資料 A-1-3② 学部における研究評価の指針

資料 A-1-3③ 秋田大学内各組織における自己評価の指針

資料 A-1-3④ 各学部における研究評価指針

資料 A-1-3⑤ 各組織の自己評価指針

#### 【分析結果とその根拠理由】

研究活動を検証・改善するための各種委員会を含むシステム体制が全学及び各部局で整備され、外部評価や自己点検・評価も行われ、報告書等も提出されている。また、改善方策の実施やその効果の具体例なども見られる。

以上より、研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するためのシステムが適切に整備され、機能していると判断する。なお、平成 17 年度において全学的に整備された改善組織により一層の改善効果が上がるように努める必要がある。

観点 A-2-1： 研究活動の実施状況（例えば、研究出版物、研究発表、特許、その他の成果物の公表状況、国内外の大学・研究機関との共同研究、地域との連携状況、競争的研究資金への応募状況等が考えられる。）から見て、研究活動が活発に行われているか。

## 【観点に係る状況】

学部・研究科及び学内共同研究教育施設（VBL, BERC, 以下施設と略称）の研究活動は、研究活動実績票様式①一甲、乙に示すように活発に行われている。各組織の論文、著書などの公表および作品件数は、表 A-2-1 および表 A-2-2 に示される。一人当たりの年間の報数は、医学部が他組織より相対的に高い値を示している。芸術作品等は主に教育文化学部に見られる。国内外の研究会・学会・会議等において、表 A-2-3 のように、多数の発表が行われている。以上の表および資料から、「基礎から応用までの幅広い自立的研究を行う」という目標は満たしている。

本学の教員が主体となって開催した研究発表会等の件数は、表 A-2-4 である。工学資源学部では、日本素材物性学会（学部内に事務局を設置）と共催で 3～4 年度ごとに国際会議（International Conference on Material Engineering for Resources, ICMR）を開いている。平成 17 年には、第 5 回 ICMR を開催し、国内外と学内の研究者・教員が研究発表を行った（資料 A-2-1 ①）。平成 16 年には、VBL-工学資源学部ジョイント国際シンポジウムを開催し、国際交流協定を結んでいる 10 大学から研究者を招聘し研究発表を行った（資料 A-2-1 ②）。希少金属元素を含む資源・素材に関する重点テーマは、「世界的規模の問題解決」に寄与している。

特許関係は知的財産本部により統括され、発明届け数は表 A-2-5 のようになっており、増加の傾向である。

国内外の大学・研究機関との組織的共同研究の例としては、北東北 3 大学間連携推進によるものがあり、平成 17 年度は 3 大学に横断する研究プロジェクトを公募し、12 件を採択して、研究を進めている（前掲資料 A-1-2 ⑥）。国際的共同研究促進のための体制づくりも、資料 A-2-1 ③のように精力的に行われている。

地域との連携共同研究は、表 A-2-6 に示したように、教員個人レベルや学部横断的プロジェクトで様々な対象について特徴ある取組が活発に行われている。

競争的研究資金の一つとして、平成 15～17 年の科学研究費補助金応募件数は表 A-2-7 である。中期計画では、「科学研究費補助金に係る申請件数を平成 15 年度を基準として 20% の増加を図る」としており、その達成に向けて教員の意識向上を図り増加した。

表 A-2-1 各組織における研究出版物の発行件数

(a) 総数

学部・施設	H15			H16			H17		
	論文*	著書等**	合計	論文*	著書等**	合計	論文*	著書等**	合計
教育文化学部	149	40	189	146	53	199	132	52	184
医学部	703	185	888	694	132	826	644	136	780
工学資源学部	184	7	191	198	6	204	145	27	172
VBL	0	0	0	0	0	0	2	0	2
BERC	5	8	13	5	2	7	6	3	9
合計	1,041	240	1,281	1,043	193	1,236	929	218	1,147

\*:オリジナルペーパー, \*\*:オリジナルペーパー以外（研究発表を除く）

(b) 助手以上教員一人当たり件数

学部・施設	H15			H16			H17		
	論文*	著書等**	合計	論文*	著書等**	合計	論文*	著書等**	合計
教育文化学部	1.5	0.4	1.9	1.4	0.5	1.9	1.3	0.5	1.8
医学部	2.61	0.69	3.3	2.58	0.49	3.07	2.39	0.51	2.90
工学資源学部	1.16	0.04	1.20	1.21	0.04	1.25	0.92	0.17	1.09
VBL	0	0	0	0	0	0	2.00	0	2.00
BERC	1.30	2.00	3.30	1.70	0.70	2.30	2.00	1.00	3.00

合計	1.89	0.44	2.33	1.90	0.35	2.25	1.69	0.40	2.09
----	------	------	------	------	------	------	------	------	------

\*:オリジナルペーパー, \*\*:オリジナルペーパー以外(研究発表を除く)

(出典:各部署毎の調査による)

表 A-2-2 各組織における作品等の発表件数

学部・施設	H15		H16		H17	
	国内	国外	国内	国外	国内	国外
教育文化学部	13	0	17	0	19	0
医学部	-	-	-	-	-	-
工学資源学部	1	0	0	1	0	3
VBL	0	0	0	0	0	0
BERC	-	-	-	-	-	-
合計	14	0	17	1	19	3

表 A-2-3 各組織における研究発表の件数

学部・施設	H15		H16		H17	
	国内	国外	国内	国外	国内	国外
教育文化学部	91	13	115	9	114	9
医学部	1,716	188	1,804	230	1877	186
工学資源学部	139	35	198	40	221	71
VBL	0	0	0	0	4	1
BERC	7	12	7	7	6	13
合計	1,953	248	2,124	286	2,222	280

表 A-2-4 本学教員が主体となって開催した研究発表会等の件数

学部・施設	H15	H16	H17
教育文化学部	24	23	30
医学部	20	39	24
工学資源学部	8	11	6
VBL	2	1	2
BERC	1	0	0
合計	55	74	62

表 A-2-5 発明・特許の出願・登録件数

学部・施設	H15			H16			H17		
	発明	特許出願	特許登録	発明	特許出願	特許登録	発明	特許出願	特許登録
教育文化学部	0	0	0	0	0	0	0	1	0
医学部	0	0	0	8	2	0	7	5	0
工学資源学部	16	4	0	28	8	0	29	25	0
VBL	0	0	0	0	0	0	0	0	0
BERC	0	0	0	0	0	0	0	1	0
合計	16	4	0	36	10	0	36	32	0

表 A-2-6 地域連携共同研究の実績件数

学部・施設	H15		H16		H17	
	県内企業	県内団体等	県内企業	県内団体等	県内企業	県内団体等
教育文化学部	0	22	0	37	0	45



医学部	3	1	3	0	4	1
工学資源学部	9	2	8	3	10	3
VBL	0	0	0	0	0	0
BERC	0	0	0	0	0	0
合計	12	25	11	40	14	49

\*教育文化学部:上記件数は県教委の連携事業等の件数であり企業との共同は数件である。

表 A-2-7 科学研究費補助金の応募件数

学部・施設	H15	H16	H17
教育文化学部	61	60	77
医学部	272	259	336
工学資源学部	138	143	163
VBL	0	0	2
BERC	2	2	2
合計	473	459	574

資料 A-2-1① 日本素材物性学会国際会議に関する資料

資料 A-2-1② VBL-工学資源学部ジョイント国際シンポジウムに関する資料

資料 A-2-1③ VBLにおける共同研究促進のための体制作り

#### 【分析結果とその根拠理由】

各学部および研究施設において、研究出版物、研究発表、特許、などの研究成果物の件数が多く、また国内外の大学・研究機関との共同研究、地域との研究連携も数多く行われている。また、競争的研究資金への応募促進策も施されている。

以上より、研究活動の実施状況から見て、研究活動が活発に行われていると判断する。

**観点 A-2-2 : 研究活動の成果の質を示す実績（例えば、外部評価、研究プロジェクト等の評価、受賞状況、競争的研究資金の獲得状況等が考えられる。）から見て、研究の質が確保されているか。**

#### 【観点に係る状況】

各学部単位での外部評価は、前掲表 A-1-10 に示した実施例があり、それぞれ高い評価が得られている。

研究プロジェクト等の評価の例を表 A-2-8 に示す。他に、平成 14 年度「21 世紀 COE プログラム」に医学部で採択された「細胞の運命決定制御」は、平成 16 年度中間評価では A ランクの評価を受けたことで、「世界に誇れる研究教育の拠点形成」ことを目指し、先端的な研究を行える研究環境を整え、積極的に産学官連携研究も推進している（資料 A-2-2①）。この事例は、「国際的な貢献が可能な研究拠点の形成を目指す」に合致するものと言することができる。

表 A-2-8 研究プロジェクト等の評価の例

プロジェクト名	主導組織	協力組織	年度	評価内容*
平成17年度「大学・大学院における教員養成推進プログラム	秋田大学教育文化学部	秋田県教育委員会	17	本学申請のプロジェクトは、将来的な教育研究リーダーの養成を目指して三つの明確な柱を設けている点、教育委員会や学校現場と密接に連携した取組である点、また、計画の緻密さや実行可能性が高い点が優れていると評価されました。特に、教育実習改革についてはこれまでにない取組と期待されています。
石油精製汚染物質低減等技術開発 他内訳別紙確認	工学資源学部			

受賞状況は、表 A-2-9 のとおりである。様々な分野において継続的に受賞者を輩出し、文化的活動に関する受賞も見られる。また、引用数が高い論文誌への掲載は表 A-2-10 のような例が上げられる。医・生化学、化学分野が多く、他分野については評価が異なるので、一概にこれだけで判断はできないが、一つの指標にはなる。

表 A-2-9 受賞件数

学部・施設	H15	H16	H17
教育文化学部	4	4	6
医学部	0	0	0
工学資源学部	8	8	6
VBL	0	0	0
BERC	0	0	0
合計	12	12	12

表 A-2-10 引用数が高いか高評価の論文誌への研究成果報告の例

学部・施設	具体例
教育文化学部	論文例3編など(過去3年) Journal of Biological Chemistry:1編, Journal of Neurochemistry:1編, Physical Review B:1編
医学部	論文例16編など(過去3年) Nature:2編, Cell:1編, Nature Immunology:2編, Nature Cell Biology:1編, J. Exp. Med.:4編, Gastroenterology:2編, Circulation:1編, Hepatology:3編
工学資源学部	論文例7編など 生化学:1編, Prog.Polm.Sci.:1編, Chemical Communications:1編, Analytica Chimica Acta:1編, Journal of Physical Chemistry:3編
VBL	-
BERC	-

競争的研究資金のうち科学研究費補助金の獲得実績は、表 A-2-11 にまとめられるが、採択率の増を目指し、書類記入例の提示、電子登録の説明会などの他、多くの対応策を実施し、改善に努めている。科学研究費補助金以外の競争的研究資金は、表 A-2-12 のように継続的に獲得し、典型的な例は表 A-2-13 に示されている。これらの実績は本学の研究の質の高さを示しているといえる。

表 A-2-11 科学研究費補助金の獲得実績

学部・施設	H15				H16				H17			
	申請 件数	採択 件数	金額 千円	採択率 (%)	申請 件数	採択 件数	金額 千円	採択率 (%)	申請 件数	採択 件数	金額 千円	採択率 (%)
教育文化学部	61	17	22,600	28	60	23	33,200	38	77	25	33,800	32
医学部・附属病院	272	98	239,360	36	259	102	358,730	39	336	98	331,240	29
工学資源学部	138	41	67,220	30	143	41	77,070	29	163	34	88,940	21
VBL	0	0	0		0	0	0		2	1	1,800	1
BERC	2	1	1,800	50	2	1	1,700	50	2	0	0	0
合計	473	157	330,980	33	464	167	470,700	36	580	158	455,780	27

表 A-2-13 科学研究費以外の競争的研究資金の獲得実績

学部・施設	H15		H16		H17	
	件数	金額千円	件数	金額千円	件数	金額千円
教育文化学部	1	1,500	4	10,526	8	19,398
医学部・附属病院	1	82,000	3	105,733	3	160,313
工学資源学部	0	0	2	2,145	7	33,586
VBL	0	0	0	0	0	0
BERC	0	0	1	1,000	1	1,000
合計	2	83,500	10	119,404	19	214,297

表 A-2-13 競争的資金の獲得例

1. 「21世紀COEプログラム」(テーマ:細胞の運命決定制御,平成14年度)
2. 「特色ある大学教育支援プログラム」(テーマ:3学部連携による地域・臨床型リーダー養成,平成15年度)
3. 「大学・大学院における教員養成推進プログラム」(テーマ:教育研究リーダーの学校臨床型養成,平成17年度)

資料 A-2-2① COEプログラムの進捗状況,等

#### 【分析結果とその根拠理由】

各学部及び研究施設において、外部評価及び研究プロジェクト等の評価が行われ、それぞれ高い評価を受けており、また研究成果についての受賞及び競争的研究資金の獲得件数も多い。

以上より、研究活動の成果の質を示す実績から見て、研究の質が確保されていると判断する。

**観点 A-2-3: 社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等から見て、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われているか。**

#### 【観点に係る状況】

研究の社会・経済・文化的な貢献については、産業界や関連団体へのアンケート調査と分析が、学部単位で行われている(資料 A-2-3①)。また、教育文化学部では、学外委員(県内有識者)と学内委員からなる「教育文化学部懇話会」において、学部の教育・研究活動について助言、提言及び評価を受けている。工学資源学部では、学部の将来像についての調査(平成15年)を行い、学部の社会貢献については資源系に特徴を有する総合学部であり優秀な技術者を輩出しているとの評価が得られている。

一方、秋田県は自殺率が全国一であり、その予防が急務という社会的要請を背景に、平成16年度に「自殺予防研究プロジェクト」が発足し、全学の教員(医学部教員中心)からなるプロジェクトが形成され、年度計画推進

経費が援助された。市民公開講座や定期セミナーを開催すると共に、モデル地域における調査や面談などを続け、モデル地域の自殺率が平成 16 年度に前年度比で 27%減少した。成果はマスコミ等でも注目され、社会的にも高い評価を得て、成果は印刷物に公開された（資料 A-2-3②）。

工学資源学部の資源系研究者が世界的レベルで活躍しており、「地球の環境・気候変動を調べるための国際プロジェクト、統合国際深海掘削計画（IODP）」や「スマトラ沖地震津波災害の全体像の解明に関する現地調査」などで、指導的役割を果たしている。また、秋田県の地域伝統芸能をデジタル情報として保存することを目的とした「モーショキャプチャーを用いた地域伝統芸能のデジタルコンテンツ制作に関する研究」が総務省の戦略的情報通信研究開発推進制度に採択され、地域芸能の継承に役立っている。これらの研究を含む多くの研究は、新聞等で紹介され、高く評価されている（資料 A-2-3③）。以上の研究事例は、研究成果の地域及び国際貢献の例として特筆される。

特許等を通して社会還元される研究成果数は前掲表 A-2-5 のとおりである。工学部資源学部が相対的に多い。企業化や販売され例は、表 A-2-14 がある。研究成果に係わる社会貢献は、様々な分野及び項目（研究活動実績票様式①-甲、乙）に及んでおり、県内企業との結びつきやベンチャー企業の立ち上げなどを通して、研究専門分野で社会環境の改善に寄与していることが分かる。

表 A-2-14 社会に還元している企業化、販売例

- |                                    |
|------------------------------------|
| 1. 気道炎症診断装置「多機能電子スパイロメーター」（医学部）    |
| 2. 車椅子「いきいきチェア」（医学部）               |
| 3. 液晶セルパラメータ測定装置「LCDアナライザ」（工学資源学部） |

資料 A-2-3①	研究成果の社会貢献への活用に関する外部評価
資料 A-2-3②	自殺予防研究プロジェクトの実績関係
資料 A-2-3③	新聞等で紹介された研究の件数

#### 【分析結果とその根拠理由】

外部評価や競争的研究資金制度、及び書評・論文評・新分野一般書での引用・紹介記事等において、社会・経済・文化的な貢献があると評価された研究成果は、各学部及び施設それぞれに多くかつ継続的に見られる。また、発明及び特許ライセンスによる社会貢献の件数も多く、さらに研究成果をもとに企業・各種団体の指導を行っている例などもみられる。

以上より、社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等からみて、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われていると判断する。

#### （２）目的の達成状況の判断

COE の中間結果でも高い評価を受け、終了後も推進することが決定していることや、知的財産本部をいち早く構築し、全学の外部資金の導入への支援をしている。外部評価に対する検討組織を構築している。以上を背景に、目的の達成状況は非常に優れている。

### (3) 優れた点及び改善を要する点

#### 【優れた点】

「環境」と「共生」、「地域との共生」などの大学独自の研究目標を明確にし、学長の指導力を発揮した年度計画推進経費として推進していることは優れている。また、各学部・研究施設がそれぞれの特徴を生かして、学問及び人間の福利厚生に貢献していることは、研究活動として優れている。教育文化学部は研究成果を通して、各教員の専門分野の学問へ寄与すると共に、地域の教育実践研究において主導的役割を果たしている。医学部は、研究成果を通して、医学及び地域・国内外の医療へ寄与すると共に、COEプログラムにより世界に誇れる研究教育拠点の形成を目指している。また、バイオサイエンス教育・研究センターは医学部と効果的な連携体制をとり、バイオサイエンスに関わる研究の実施及び支援を行っている。さらに工学資源学部は、研究成果を通して、工学及び資源学への寄与をすると共に、資源系に強い特徴を生かして国内外のプロジェクトで指導的役割を果たしている。また、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーは、「希少元素物質のリサイクル技術の革新と高度素材設計」の主要テーマを展開し、地域企業への技術指導を行うと共に、国内外の研究組織との強力な共同研究体制構築を進めている。

#### 【改善を要する点】

平成17年度に各組織において「評価結果を改善行動に利用する体制」が全学的に整備されたが、そのシステムにより一層改善効果が上がるように努める必要がある。また、科学研究費補助金の申請率は増加したが、獲得金額の総額及び採択率は増加していないので、増加に向けての各種取組や、改善組織の継続的な取組を促進する必要がある。

### (4) 選択的評価事項Aの自己評価の概要

秋田大学は、「国際的な水準の教育・研究の遂行、地域の振興と地球規模の課題の解決への寄与、国の内外で活躍する有為な人材の育成」の基本理念のもとに、「基礎から応用までの幅広い自立的な研究の実施、国際的な貢献が可能な研究拠点の形成、自然との共存のもとに人類社会の持続的発展を目指した独創的・先端的な研究の推進、地域社会及び国際社会への貢献に資する研究の推進」を「研究の基本的考え方」とし、それに基づいて研究を推進している。

研究体制は、教育文化学部、医学部、工学資源学部の3学部とベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、バイオサイエンス教育・研究センターの2全学施設から構成され、教育・文化・科学・技術・医療の分野を含む、理念遂行上バランスの取れたものとなっている。それぞれの組織には、専任教員、技術職員、事務職員が適切に配置され、各種実験研究設備・備品等も配備されている。また、外部研究資金の獲得や学内研究資金の競争的配分などの研究活動に関する各種施策も提示・実施されている。全学の研究組織は、学術研究担当理事により統括され、所掌する学術基本計画委員会と学術研究企画委員会を通して、研究基本方針の設定、学部横断的プロジェクト研究の推進など研究に関わる重要な各種施策を遂行している。さらに、各研究組織には、研究活動の点検・評価・改善のための組織が整備され、研究の質の向上に寄与している。

これらの体制下における研究活動の成果は、広い研究分野にわたり継続的に発表される研究論文・著書等の出版物、及び国内外の各種会議における研究発表などに現れている。学内でも研究発表会が頻繁に開催されており、なかでも3、4年ごとに開催される工学資源学部と日本素材物性学会共催の国際会議は特筆される。共同研究・受託研究も地域及び県外の研究者間で盛んに行われ、その件数は年々増加傾向にある。共同研究プロジェクトも

学部横断的なものや国内外の研究機関間で活発に行われている。北東北3大学間連携の共同研究プロジェクトも平成17年度から始まり、採択された12件の研究が開始されている。ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーでは、工学資源学部と共催で部局間国際交流協定校の研究者を招いて国際シンポジウムを開催し、国際的共同研究体制基盤の確立を図っている。研究成果の質の高さは、競争的研究費獲得額、受賞件数、招待講演の件数等に表れている。COEに1件、GPに2件採択されていることも本学の研究の質の高さの証と考えられる。研究成果は、学部の特徴を生かした形で、社会・経済・文化領域に活用されており、特に地域の教育・医療・産業への貢献は極めて大きい。

## IV 選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

### 1 選択的評価事項B 「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」に係る目的

#### 1. 秋田大学の理念、及び大学の社会貢献活動の位置づけ

基本理念に「地域の振興と地球的規模の課題の解決に寄与します」を掲げ、基本目標を「地域と共に発展し、地域と共に歩む『地域との共生』をめざします」と設定している。社会貢献活動を以下のように位置付けて、実施している。

「社会の文化・科学・経済が円滑に循環するよう、本学の豊富な学習資源を有効に活用、提供すると共に、本学の人材が有する知識・技術などの資源を継承、発展、環流させ、社会のニーズと調和を図りながら地域の振興と創造に貢献する。」

これらの目的の達成のために、以下の「教育活動による貢献」目標を設定している。

#### 1. 地域貢献

- 1) 小中高生の科学的思考や研究・学習への動機付けを促す。
- 2) 大学での体験学習を積極的に実施する。

#### 2. 生涯学習

- 1) 社会全体の生涯学習が円滑に実施されるよう、生涯学習を推進できる人材を養成する。
- 2) 生涯学習機能を充実させ、社会の要請に応えるカリキュラムや学習技法を編成する。
- 3) 自治体や他大学等と連携し、要請に対応した学習領域を提供する。
- 4) 地域に特化した課題を取り上げ、学習者の公共性を養い、協働による社会参加を支援する。
- 5) 図書館や博物館、附属する各種センターを地域の学習、情報の拠点として開放する。

#### 2. 正規課程の学生以外への教育サービスに関する目的及び目標

具体的には、以下の目的・目標を設定した。

##### (1) 目的

- ① 地域に住む社会人の多様な知的欲求を満足させるとともに、新たな学習意欲を促す。
- ② 小、中、高校生の知的好奇心を刺激して勉学意欲を湧かせ、次代の地域を背負う世代の育成を支援する。
- ③ 職業人に生涯学習の機会を提供し、職業的能力の維持・向上のための自己研鑽を支援する。
- ④ 職業人の新たな資格の取得や修学の認定の機会を提供し、自己変革とレベルアップを支援する。
- ⑤ 大学の附属施設等を開放し、地域住民の知的及び身体的レベルアップと余暇の活用を支援する。

##### (2) 目標

- ① 各学部において、地域の社会人を対象に、各専門領域で現在社会的に話題になっている事項等に関する公開講座を実施する。
- ② 各学部において、各専門領域で、小、中、高校生の知的好奇心を刺激するセミナー、各学校への出前講義等を実施する。
- ③ 各学部において、各専門領域の職業人を対象に、最新情報の伝達を含めた研究会及び講演会等を実施する。
- ④ 各学部の専門領域に関わる職業人の、他領域を含めた新たな資格の取得や修学の認定のための科目等履修生制度及び通信教育講座制度等を提供する。
- ⑤ 大学の附属施設（図書館、鉱業博物館、体育館、運動場等）を地域住民に開放する。

目的・目標の達成に向けた種々事業の展開は、以下の諸問題を理解し、解決の方途を模索できるよう設定される。

- ① いじめや不登校等の教育問題
- ② 少子化、人口減少、農業の困難性、産業構造の転換、及び情報化等の社会問題
- ③ 秋田の国際化に関わる文化・社会・言語の問題
- ④ 資源の効率的有効利用、リサイクル及び新エネルギーの開発等、深刻化する環境問題
- ⑤ 医学、医療、保健及び福祉等住民の健康な生活を維持するうえでの諸問題
- ⑥ 高齢化に備えた福祉システムの開発やバリアフリー等の新しい社会システムの構築に関する問題

## 2 選択的評価事項B 「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」の自己評価

### (1) 観点ごとの分析

観点B-1-1：大学の教育サービスの目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい、計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が周知されているか。

#### 【観点到る状況】

秋田大学は、基本理念に「地域の振興と地球規模の課題の解決に寄与」することを掲げ、また基本的目標に「地域とともに発展し、地域と共に歩む『地域との共生』を目指す」ことを宣言している（資料B-1-1①）。表B-1-1に示すように、秋田大学学則には通信教育および公開講座が規定されている。理念および目的等を踏まえ、正規課程学生以外の地域市民や社会人並びに児童・生徒・学生など、大学における学習活動に意欲を持つ全ての人々に対する教育サービスの実施を重視している。

表B-1-1 学則に規定されている社会教育関係規程

<p>秋田大学学則（抜粋）</p> <p>第10節 通信教育</p> <p>第69条 工学資源学部においては、通信による社会教育を行うことができる。</p> <p>2 前項の通信教育に関する規程は、別に定める。</p> <p>第11節 公開講座</p> <p>第70条 社会人の教養を高め、文化の向上に資するとともに、高等学校の生徒に大学教育を履修する機会を提供し、進路決定への意識的な取り組みを促進するため、本学に公開講座を開設することができる。</p>
--

こうした基本的考えを集約させて平成16年4月に設置されたのが、「社会貢献推進機構」である。この機構は、「社会貢献推進機構規程」において、その目的を「秋田大学における人的・物的資源や総合力を活用し、社会・地域に貢献すること及び教育・研究の成果を地域社会に還元・提供するため、生涯学習社会に対応した諸事業を継続的に行う」と定め、秋田大学の社会貢献や教育サービスに関する方向性を提示している。社会貢献推進機構の構成は生涯学習部門と社会貢献部門から成っており、活動目標と具体的活動計画及び内容を決定している。これらの活動計画や各種事業は、機構に代表として参画する各部局所属の委員を通じて教職員に伝達される他、大学ホームページや各種印刷物を通じて学内外に周知されている（資料B-1-1②、③）。大学の情報誌（アプリール）は、秋田県内、市内にある自治体や教育機関、社会教育施設、観光地、駅、道の駅、空港に置き配布されている（資料B-1-1④）。この情報誌に加え、教員プロフィール等の印刷物を刊行し、自治体、教育機関などに配布し、大学の持つシーズの発信を行っている（資料B-1-1⑤）。これらの刊行物は、東京サテライト（秋田大学東京事務所）や秋田県東京事務所を通じて首都圏にも配布され、秋田大学の持つ情報を提供するものになっている。機構が開催する種々の事業については、マスコミや行政広報を通じて学外に広報・周知している。また、東京サテライト事務所は東京商工会議所の会員となっており、首都圏への教育研究情報の提供を図っている（資料B-1-1⑥）。

また、大学の各部局（附属図書館、地域共同研究センター、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、バイオサイエンス教育・研究センター、教育文化学部、医学部、工学資源学部、及び教育推進総合センター）においても、社会貢献推進機構と連携をとりながら、それぞれ正規課程の学生以外への教育サービスを実施し、それぞれ教育



目的、方針、年間活動計画をたて、これを周知している（資料B-1-1⑦、⑧）。

資料 B-1-1①	秋田大学の中期目標・中期計画（出典：秋田大学概要）
資料 B-1-1②	秋田大学社会貢献推進機構規程
資料 B-1-1③	社会貢献推進機構の活動を周知する資料・社会貢献推進機構の活動目標（秋田大学ホームページ）・地域との共生（秋田大学社会貢献推進機構活動報告 平成16～17年度）
資料 B-1-1④	アプリーレ（第15号、2006年3月）
資料 B-1-1⑤	「秋田大学研究者総覧」、「教員プロフィール」（各表紙）
資料 B-1-1⑥	東京サテライト設置1周年記念に関する資料（秋田大学ホームページ：イベントリポート）
資料 B-1-1⑦	社会との連携、国際交流に関する目標を達成するための措置（国立大学秋田大学中期計画）
資料 B-1-1⑧	正規課程の学生以外に対する教育サービスについての周知状況（秋田大学ホームページ）

#### 【分析結果とその根拠理由】

秋田大学は、その理念、教育目標に、地域の振興と地域との共生を掲げ、その一環として、平成16年4月に社会貢献推進機構を設置した。社会貢献推進機構規程には、秋田大学の社会貢献活動の目的が明示され、そこには正規課程の学生以外への教育サービスに通じる基本的考え方が示されている。また、同機構は、この目的に応じた年間を通じた活動の具体的計画を策定し、学内の委員会を通じて大学構成員に通知するとともに、大学ホームページ、大学広報等各種刊行物、新聞やテレビ、県や市の広報を通じて社会一般に周知している。

大学の各部局においても、社会貢献推進機構と連携をとりながら、それぞれ正規課程の学生以外への教育サービスを展開・実施し、それぞれ教育目的、方針、年間活動計画を立案し、これを周知している。

以上のことから、大学の教育サービスの目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい、計画や具体的方針が定められており、これらの目的と計画も周知されていると判断する。

#### 観点B-1-2： 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

##### 【観点到に係る状況】

社会貢献推進機構は、策定された年間計画に基づいて、公開講座、講演会・シンポジウム、市民フォーラムに大分される諸活動を実施している。公開講座は、平成16年度に7講座を実施し、平成17年度は12講座を実施した。各部局・学部においても、社会貢献推進機構と連携を保ちながら、それぞれの教育・研究特性を生かした計画を立て、教育サービスを実施している（資料B-1-2①）。

教育文化学部が、秋田県教育委員会及び秋田市教育委員会と連携して行っている「学校・大学パートナーシップ事業」や「10年経験者研修」（資料B-1-2②）、医学部が中心となって全学的に取り組まれている「自殺予防研究プロジェクト」の研究成果を踏まえた自殺予防研究プロジェクトセミナー、市民公開シンポジウム、公開講座等、ならびに独自の「子供夢基金」による理科実験教室を行っている（資料B-1-2③）。

工学資源学部附属鉱業博物館では、毎年度前期・後期企画展を開催し、それに関する講演会や子供科学教室も行っており、また科学技術週間や文化週間に伴う無料開館の他に学芸員実習生受け入れなど、資源・環境等に関する社会教育施設としても重要な役割を果たしている（資料B-1-2④）。また、東京サテライトにおいて、定

期講演会を開催し、企業関係者等への研究内容紹介による教育活動を実施した（資料B-1-2⑤）。

工学資源学部では、国立大学法人唯一の、社会教育上奨励すべきものとして通信教育講座を、昭和23年から開講・実施している（資料B-1-2⑥）。社会教育法に基づいて学校または公益法人が行う通信教育のうち、特に「文部科学省認定社会通信教育」に指定されている。本通信教育講座では、科学技術に関する教養的な知識を得るための一般科学技術コースと、資源系、材料系、電気電子系の基礎及び専門を学べる各コースを設定している。本講座は、通信教育講座学則により教務責任者を置き主事をもって充て、学部長の監督のもとに学部教員で構成する運営委員会において、教材改善の企画、学習指導の円滑な運営等を組織的に行っている。開設以来受講生数は19,689名で、うち修了生は1,579名である。現在は、201名（平成18年5月現在、科目履修生163名含む）の受講生が熱心に学習している。修了生のうち特に成績優秀者には文部科学大臣表彰、（財）社会通信教育協会会長表彰、学部長表彰として顕彰している。また、修了者の申請による生涯学習1級および2級インストラクター資格認定の推薦や全国生涯学習フェスティバルへの参加など生涯学習教育の推進にも貢献している。平成17年度は運営委員会において、指導教員および受講生に「IT技術の活用としてのeラーニング導入について」のアンケート調査を実施し、学内および学外（東京、関西）スクーリング時の参加者アンケート結果を「機関誌テクネ」で公表し教育改善に活用している。

また、各学部及び部局が連携を取り、高大連携事業、カレッジプラザにおける県内高校生への公開授業や大学単位互換授業、市民公開講座、各種行政研修等の事業企画、共催実施、教員派遣を行っている（資料B-1-2⑦）。北東北国立3大学（本学、弘前大学、岩手大学）による公開講座等も行われている（資料B-1-2⑧）。

資料 B-1-2①	秋田大学主催の公開講座 ・ 講演・シンポジウム等の実施状況一覧（平成15年度以降）
資料 B-1-2②	教育文化学部に関連する諸行事の報告等資料
資料 B-1-2③	医学部に関連する諸行事の報告等資料
資料 B-1-2④	工学資源学部に関連する諸行事の報告等資料
資料 B-1-2⑤	秋田大学東京セミナー開催状況資料（東京サテライト活動状況）
資料 B-1-2⑥	工学資源学部通信教育講座に関する諸資料
資料 B-1-2⑦	各部局等における諸行事の報告等資料 ・ 秋田大学公開講座・秋田大学附属図書館に係る諸行事の報告等・VBL、BERCに係る諸行事の報告等・スーパーサイエンススクールに係る諸行事の報告等
資料 B-1-2⑧	北東北3大学連携事業に関する資料（分野別専門委員会議事録）

#### 【分析結果とその根拠理由】

正規課程の学生以外に対する教育サービスは、全学的に社会貢献推進機構が中心となって年間計画を立案し、これをふまえて公開講座、講演会・シンポジウム、市民フォーラムに大分される諸活動を実施している。

また各学部では、社会貢献推進機構と連携をとり、それぞれの特性を生かした公開講座やシンポジウム、セミナー、高大連携事業、単位互換授業、各種行政研修等の企画開催や教員派遣が活発に行われている。なかでも、本学理念である「地域の振興」と「地域との共生」に関わるものとして、教育文化学部の「学校・大学パートナーシップ事業」をはじめとする秋田県教育委員会及び秋田市教育委員会との連携事業、医学部が中心となって全学的に実施する「自殺予防研究プロジェクト」、工学資源学部附属鉱業博物館で実施される小学生から成人までを対象とした各種事業企画は参加者からの評価が高い。

以上のことから、正規課程の学生以外に対する教育サービスの活動が、計画に基づいて適切に実施されていると判断する。

**観点B-1-3： 活動の結果及び成果として、活動への参加者が十分に確保されているか。また、活動の実施担当者やサービス享受者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。**

**【観点到係る状況】**

本学で実施する各種活動への参加者は、前掲資料 B-1-2①にみるように概ね確保されている。セミナーや児童・生徒を対象とした体験学習教室等は定員数相応以上の参加者を確保する機会が多いが、一方で定員を大幅に下回っている公開講座やセミナー等もあり、それぞれ主催機構や部局で設置する委員会、テーマや企画の検討・見直しが行なわれている。

アンケート調査等の満足度調査は、企画や事業の終了時行っており、その結果は、社会貢献推進機構の企画会議や学部・部局の担当委員会等において、分析・検討されている（資料B-1-3①）。

例えば、アンケート結果として医学部で実施する公開講座の程度、内容、方法に関しては「おおむねよし」とする回答が中心で、テーマに関しても「興味を増した」という回答が多数を占めた。北東北国立3大学単位互換に係る本学提供の授業科目については、非常に満足度が高く、平成17年度分授業アンケートでは、90%以上が肯定的な評価をしている。高大連携授業については受講生のコメント等からおおむね好評であると判断できる。ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーで実施する客員教授セミナー、高度技術研修、ベンチャービジネス育成講座等の参加者アンケート調査からは、これら企画は概ね好評であるが、アンケート調査を参考に、さらに参加者の要望に応えられるよう努力している。

資料 B-1-3① 公開講座等の意見調査実施状況（平成15年以降）

**【分析結果とその根拠理由】**

各種事業の活動における参加者は、定員相応の参加者を確保しているが、一部定員数を下回る公開講座やセミナー等も存在するが、これらは常時、検討見直しが行なわれている。

事業に関する参加者の満足度調査は、大半の事業において、満足度アンケート調査の実施とその分析が行なわれ、参加した企画・事業についてはおおむね好評であるとの回答を得ている。

以上のことから、活動の結果及び成果として、活動への参加者は相応に確保されていると判断するが、一部定員を大幅に下回る事業もあり、検討・改善が必要となっている。

事業に関する満足度は、サービス享受者からの調査より判断すれば、その満足度は概ね高く、事業活動の成果は上がっていると判断できる。

**観点B-1-4： 改善のためのシステムがあり、機能しているか。**

**【観点到係る状況】**

正規課程の学生以外への教育サービスを全学的に推進する社会貢献推進機構では、企画会議が改善検討組織としての役割を果たしており、諸活動終了時にアンケート調査を行い、その結果を分析検討する体制を整備している。これらの検討にもとづいて、実施事業の継続開催、あるいは発展コースの開催企画を実施している（前掲資料 B-1-3①）。また、特定地域以外の対象者にも公開講座参加への機会を提供するため、地方新聞と提携し、

平成 17 年度より紙上公開講座を開始した（資料 B-1-4①）。その他、生涯教育に関する全国規模の学会、シンポジウムに参加し、他大学の状況や、本学が行うものの方向性を把握するよう努めている。また、「自殺防止プロジェクト」については、公開講座以外にも、学生の教養科目としての意義があるとの意見を踏まえ、平成 17 年度後期に新設科目として開講することになった。

各部局、学部においても、事業改善のための組織体制があり、取り組みが良好に機能している（資料 B-1-4②）。

資料 B-1-4① 秋田大学教員執筆の新聞紙上公開講座記事

資料 B-1-4② 実施する事業改善のための組織体制とその活動一覧

#### 【分析結果とその根拠理由】

社会貢献推進機構は、正規課程の学生以外への教育サービスを担う全学的な組織としての役割を果たしており、その改善活動は、下部組織である企画会議が担当し、事業終了後にアンケート調査を実施するとともに、その結果を分析・検討し、事業の改善に結びつけている。これによって、実施事業の継続開催、あるいは発展コース開催を企画実施している。また、本学の社会的な教育サービス事業全体の方向を審議・検討している。

各部局・学部においても、それぞれの組織内に運営会議等の事業検証組織が置かれ、検証と改善活動を実施している。

以上のことから、正規課程の学生以外への教育サービス改善のためのシステムがあり、機能していると判断する。

### （２）目的の達成状況の判断

大学全体としても各部局とも、多くの正規学生以外に教育並びに研究成果の移転を目指しており、目的の達成状況が良好である。

### （３）優れた点及び改善を要する点

#### 【優れた点】

社会貢献推進機構の設置によって、地域振興や地域と共生を実現する多様な教育サービスを全学的に推進していることは、本学の基本的目標である「地域とともに発展し、地域と共に歩む『地域との共生』を目指す」という目的に照らして優れている。

社会貢献推進機構は、各学部が実施する生涯教育事業、たとえば教育文化学部の「10 年経験者研修」、医学部の「自殺予防研究プロジェクト」、工学資源学部の通信教育課程や附属鉱業博物館で実施される各種企画事業、などを全学的に支援している。社会貢献推進機構の「秋田大学における人的・物的資源や総合力を活用し、社会・地域に貢献すること及び教育・研究の成果を地域社会に還元・提供するため、生涯学習社会に対応した諸事業を継続的に行う」という目的に照らして優れている。

**【改善を要する点】**

秋田大学は多くの正規学生以外に対する教育サービスを行っているが、社会のニーズをよく調査し、全学的立場からの企画・運営の更なる改善・充実が望まれる。また、大学が企画して提供するプログラムに参加する社会人・児童・生徒・学生等の意欲は高いが、継続的にその数の確保を行うための努力すなわち社会へのアピール等を行う必要がある。

**(4) 選択的評価事項Bの自己評価の概要**

秋田大学は、その基本的理念と教育目標に「地域の振興」と「地域との共生」を掲げて大学の使命とし、その一環として平成16年4月に社会貢献推進機構を設置した。社会貢献推進機構規程では、その目的には「秋田大学における人的・物的資源や総合力を活用し、社会・地域に貢献すること及び教育・研究の成果を地域社会に還元・提供するため、生涯学習社会に対応した諸事業を継続的に行う」と定められており、正規課程の学生以外への教育サービス（以下、正規課程外教育サービスと記す）に通じる秋田大学の基本的考え方を明示している。社会貢献推進機構では、この目的に応じて具体的年間活動計画を策定し、学内の委員会を通じて大学構成員に通知するとともに、大学ホームページ、大学広報等各種刊行物、新聞やテレビ、県や市の広報、などを通じて社会一般に周知している。大学の各部局においても、社会貢献推進機構と連携をとりながら、それぞれが正規課程外教育サービスについての教育目的、方針、年間活動計画を立案し、これを周知している。

秋田大学が実施する正規課程外教育サービスは、社会貢献推進機構が中心となって立案した年間計画にもとづいて、工学資源学部通信教育、公開講座、講演会・シンポジウム、市民フォーラム、等に大別される諸活動を展開している。また各部局でも、それぞれの特徴を生かした公開講座やシンポジウム、セミナー、高大連携事業、単位互換授業、各種行政研修、等の企画を開催するとともに、大学主催外の企画への教員派遣も活発に行っている。

本学で実施する正規課程外教育サービス各事業への参加者数はそれぞれ相応に確保されている。さらに、各事業終了後に実施しているアンケート調査においても、大学主催以外の企画にも、サービス享受者からおおむね高い満足度を示す回答が寄せられている。これらは、本学の正規課程外教育サービス事業が成果を上げている証と考えられる。

各事業終了後のアンケート調査については、社会貢献推進機構の下部組織である企画会議がこれを実施し、その調査結果を分析している。これにもとづいて実施事業の検証を進め、今後の充実改善方策や進めるべき事業の方向性について審議・検討している。各部局においても、それぞれの組織内に運営会議等の事業検証組織を置き、正規課程外教育サービス実施状況の検証と改善活動を行っている。